

総務部

情報交換会の開催趣旨

返還される駐留軍用地の跡地は、地域にとって新たに生まれた利用可能な空間となることから、跡地の迅速かつ効果的な利用を進め、当該地域ひいては沖縄全体の振興につなげていく必要があります。このため、

総務部跡地利用対策課では、沖縄県及び関係市町村と密接に連携しつつ、駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に向け取り組んでいます。

取組の一つとして、SACCOの最終報告等

で返還が合意された駐留軍用地又は跡地の利用実現に向けて主体的な取組を行っていける市町村に対し、適切な支援を行うことを目的とした駐留軍用地跡地利用に関する市町村支援事業を実施しており、その事業の一つが情報交換会です。

情報交換会では、各市町村担当者のスキ

Point

今後の返還跡地の有効活用を考える上で参考となる「沖縄県における6次産業化の取組」や「アワセゴルフ場跡地の取組」に関する情報提供を、跡地関係市町村担当者等に対して行いました。

平成25年度
第1回情報交換会を開催

ルアップを支援することを目的に、専門家による講演やテーマに沿った意見交換等を行っています。

情報交換会は年2回開催しておりますが、今年度は去る9月12日（木）、那覇第二地方合同庁舎にて開催しました。当日は、沖縄県や県内11市町村の基地跡地担当者が参加しました。



加力謙一 氏

情報交換会では、まず初めに、農業生産法人株式会社「あいあいファーム」経営企画室長の加力謙一氏から、返還跡地について、農業的土地区画整理事業を策定する際の参考としてもらうため、「沖縄県内における6次産業化の事例について」と題して御講演をいただきました。

「あいあいファーム」は、沖縄県内で飲食業を中心に事業展開をしており、近年は農業生産から加工・販売までを手がける6次産業分野へ事業内容を広げています。加力氏は、同社の企画担当として事業の中心的な役割を担っています。

駐留軍用地跡地利用に関する
情報交換会を開催

加力氏からは、オランダとアメリカの進化する農業のケースを映像を交えながら紹介していただきました。特に、国土面積が日本の50分の1、農業人口は日本の7分の1ながら、世界第2位の農産物輸出国オランダの植物工場に代表される自動化された農業技術については、沖縄も学ぶ面があることが指摘されました。

また、島野菜や以前に生産の盛んだつた大豆等の生産振興を図り、これらの地域資源を有効活用して観光産業との連携を図り、6次産業化を実現していく中で、付加価値の高い商品を開発し、農産物加工業を海外輸出産業に育てるという農村農業への御提案等がありました。



高嶺 晃 氏

那覇市役所の元都市計画部長という御自身の経験に基づき、「小禄・金城地区」や「那覇新都心地区」の土地整理事業とアワセ土地区画整理事業を比較しながら、返還地域の歴史や文化の検証等により返還地の性格を見極めること、「沖縄21世紀ビジョン基本計画」や市町村総合計画等の上位計画と跡地利用計画の整合

タクト・マネージャーとして、主にキャンプ瑞慶覧アワセゴルフ場地区の返還跡地利用の支援を目的に北中城村へ派遣され、土地区画整理組合の認可までの様々な課題に対して、関係機関との調整等を行つてこられました。

統いて、高嶺晃氏から、「アワセゴルフ場跡地におけるプロジェクト・マネージャーの取組について」と題して、情報提供を行つていただきました。当局では、「市町村支援事業」の一環として、市町村からの要望を受けてプロジェクト・マネージャーの派遣を行つています。高嶺氏はこのプロジェクト・マネージャーとして、主にキャンプ瑞慶覧アワセゴルフ場地区の返還跡地利用の支援を目的に北中城村へ派遣され、土地区画整理組合の認可までの様々な課題に対して、関係機関との調整等を行つてこられました。



会場の様子

跡地利用対策課では、沖縄県及び跡地関係市町村と密接に連携を取りながら、駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に向けて主体的な取組を行っている市町村に対して、様々な支援を行っています。

市町村支援事業等の概要等については、当課ホームページ「跡地利用の推進」に掲載しています。

<http://atuchi.ogb.go.jp>

性、減歩率に対する地権者調整等について、お話ししていました。

当局は、今後も引き続き、関係市町村等と密接な連携の下、駐留軍用地跡地の利用の推進に向けて取り組んでまいります。